

発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会
建設生産・管理システム部会（令和3年度第1回）
議事要旨（案）

日時：令和4年2月2日（水）16:00～18:00

場所：WEB（本省内は11F DXルーム）

<委員からの主な発言>

○総合評価落札方式における各種評価の試行の整理・検証

- ・各評価において全工事と比較した成績評定の分析をしているが、整備局や工種、工事規模、難易度によって成績に差が生じると考えられるため、比較方法に留意すべき。
- ・自治体の実績を活用する評価に関して、成績評定の内容等は自治体ごとに異なるため、直轄と同等と考えることが適切なのかは整理が必要。
- ・評価に組織や個人による差が生じないよう取り組むべき。
- ・評価方法の標準化・展開を図るにあたっては、成功した要因が全ての現場で適用できるか分析する必要がある。その現場や地域の特性が成功の要因となっているかの分析がなければ他の現場での適用が難しい。
- ・測量においても地元企業の育成や活性化は重要。測量業務においても地元企業活躍や担い手確保につながる評価方法である、地域精通度や若手/女性技術者活用を導入した総合評価落札方式を増やす取組を進めるべき。

○総合評価落札方式の改善

- ・論点は総合評価にコストがかかっているが効果があがっているかという点と認識。技術提案の加点において点数を与える方のマニュアルは整備されているのか。技術評価に差がつかない点は、その工夫により対応の余地があるのではないか。
- ・総合評価の適用によって工事成績が向上していることは評価すべきである一方、日本の請負構造では下請けへのリスク転嫁の構造が根付いており、公共投資が変動する中、現場の安全や労働者の賃金にしづ寄せが生じ、離職や人手不足の問題につながっている。これらを解決するために新技術の活用や生産向上の取組にチャレンジできる環境が求められていると感じた。
- ・今後の総合評価のあり方として、価格競争性の充実を図っていくことが重要で、これは時間競争。第1ステップとして、時間競争性を評価するために詳細な工事日報を導入して発注者に提出する、第2ステップとして、入札契約時の提出書類として月給や年収をまとめた支払賃金内訳書を提出させることで落札価格の制約を緩和していくことが大切。また、ICTの費用には施工管理に関する費用と、施工そのものの費用があり、施工そのものの費用縮減の計測は難しいが詳細な工事日報の提出により評価することができる。こうした取組によって、残業時間短縮などの働き方改革、新3K、新しい資本主義につながるのではないか。
- ・技術評価の差が開きにくい原因にはどのようなことが考えられるか。技術評価あってこそ総合評価であり、差が開きにくいから技術評価を廃止するのは望ましくない。評価のしかたというより、テーマの出し方を変えてみるといった取組を行い、差が生じるのか検証したうえで差が出ないとしたら、技術評価の廃止ではなく省力化として、機械的に評価できる手段を検討るべき。
- ・今回課題として示されている内容は、これまでにも長年取り上げられてきたものであり、評価の差が開きにくいという問題は発注懇の前身である総合評価懇談会でも議論されてきた。議論はされてきたが、担当職員の異動により、現場で十分に引き継がれているのかには課題があるし、整備局の運用は本省で見えていない事もあるのではないか。海外の調達制度では、5年以上全く同じやり方を継続している先進国はなく、現状を評価・分析し、より良いやり方を模索しているように見える。日本では総合評価を導入して15～20年になる。金額だけで評価していた状態から最初はおそるおそる技術評価を導入、今では総合評価が当たり前になっているが、やり方を見直し、評価方法の改善と更なる発展について議論していく必要がある。
- ・委員からの意見にもあったように、現状の分析は十分ではない箇所があるため、次年度以降は年に1

回の部会ではなく、もう少し議論の場を設けるべき。

- ・成績に関して、成績が右肩上がりとなっているが、整備局によっても異なると思う。要因を分析するとともに、もう少し多くの指標、例えば工期や設計変更の多さなどで品質を評価していく必要がある。
- ・総合評価ガイドラインで改正を検討している項目は業界からの意見も踏まえたもので評価できる。
- ・総合評価については、調査・設計分野についても総合評価落札方式の改善についてロック意見交換会を通じて要望しているので検討されたい。

○3次元データ活用に向けたDXの取組（積算システムの今後）

- ・インポートプログラムの重要性については理解したが、BIM/CIMから積算することを目的に、BIM/CIMと積算が連携できるように検討していくことが必要である。BIM/CIMを推進していくということを忘れずに業界団体に発信していただきたい。

○今後の建設生産・管理システムのあり方について

- ・データマネジメントについて、データの一気通貫という表現があったが、単にデータを集約するだけではなく、後工程で活用することを前提に前段階で作業を行う、プロセスの前後で連携する場合もあり得る。データを利用して事業の進捗をコントロールする姿があるべきで、それについて検討してもらいたい。
- ・事業促進PPPを実施していると、関係者が非常に多く、縦割りが原因で、情報共有が難しいという意見を聞いている。また、電子納品に関して、現場からはファイル名が記号化されており使いづらいといった意見も聞いている。データマネジメントのシステムを考える際は、さまざまな関係者の意見を踏まえて検討を進めて行っていただきたい。
- ・国や地公体が管理している台帳は紙で整備され、更新されている。これらが共通的に管理できるようになれば、世の中の3D化やDX化がより推進されるため、ぜひ検討を進めていただきたい。

以上